

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名		自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等		担当部署	自治体事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室		室長 稲原 浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法十条			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針(平成28年6月) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月) 国・地方IT化・BPR推進チーム第二次報告書(平成28年4月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、従前のように情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、複数の地方公共団体が情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワークを経由して利用できるようにする取組である「自治体クラウド」を積極的に展開することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)や「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)において言及されている。また、eガバメント関係会議の下に開催されている、政府CIOを主軸とする「国・地方IT化・BPR推進チーム」において、自治体クラウド取組事例(全国で56グループ)について深掘り・分析し、今後導入する自治体の取組に資するよう整理・類型化して、その成果を、総務省より通知する等により、自治体に対して必要な助言、情報提供等の支援を実施し、自治体クラウド導入の取組を加速することとされているところである。 平成27年度は、平成26年度に開催した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」フォローアップ検討会の成果を踏まえ、自治体クラウド取組事例について自治体の担当者等の知見を取り入れつつ深掘り・分析、整理・類型化を実施し、その成果を取りまとめた上で、自治体に対し情報提供等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	20	34	41	67	30		
	執行額	19	27	38	-	-			
執行率(%)	95%	79%	93%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度までにクラウド導入市区町村数を倍増	クラウド導入市区町村数	成果実績	団体		550	728		
		目標値	団体						1,000
		達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査研究報告書の作成・公表	活動実績	百万円	19	27	38			
当初見込み		百万円	20	34	41	67			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)	単位当たりコスト	円	10,620	15,101	21,253	37,472		
計算式		/	19百万円/1,789団体	27百万円/1,788団体	38百万円/1,788団体	67百万円/1,788団体			
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	66	29	平成28年度当初予算額に含まれている自治体情報セキュリティ関係の経費について、平成29年度概算要求では別の事業として要求しているため、要求額が減少している。					
	職員旅費	1	1						
計	67	30							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		電子政府・電子自治体							
	施策		電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
		クラウド導入市区町村数	実績値			550	728			
			目標値						1,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。</p>									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	制度・地方行財政						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
			クラウド導入市区町村数	成果実績			550	728		
目標値									1,000	
		達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		地方公共団体の情報システム運用コスト	成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
<p>地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。</p>										

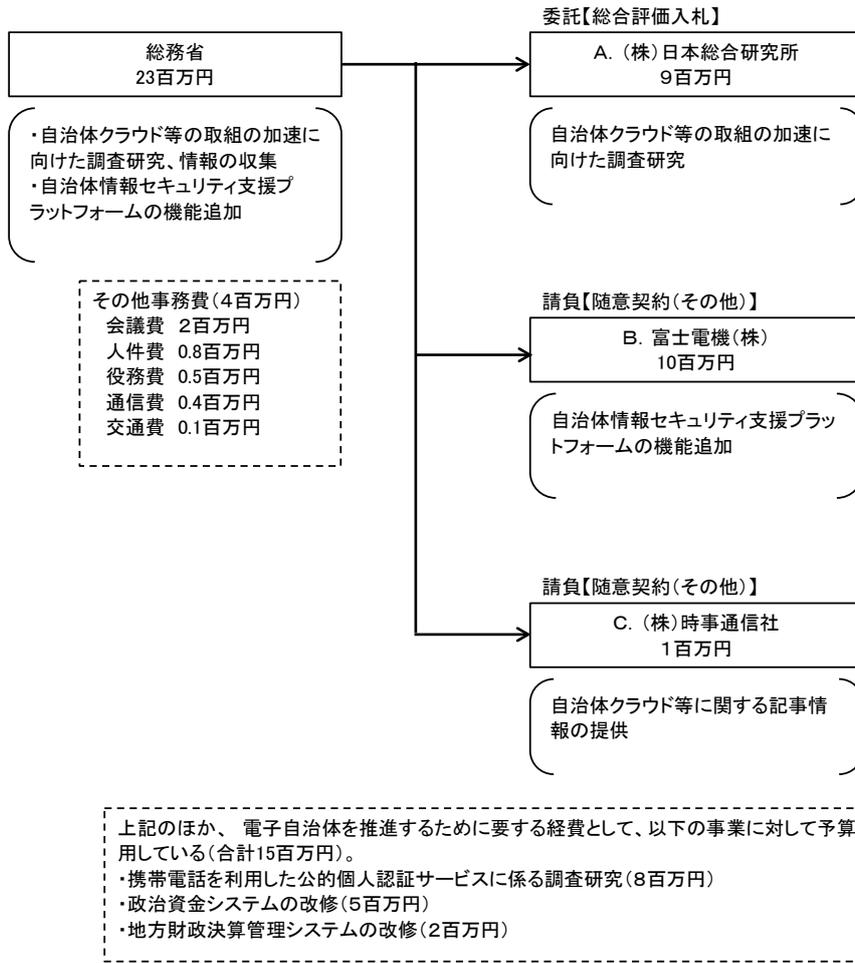
事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体において、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図ることに寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等を図る観点から、国が当該取組の普及啓発を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自治体クラウドは、地方公共団体における、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上、災害に強い基盤構築等に資する取組であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な執行に努めた。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国の調査研究結果を全地方自治体に通知しており、各地方自治体における自治体クラウド等の導入の検討に寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度についても、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施。また、平成27年度においては、平成26年度に開催した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」フォローアップ検討会の成果を踏まえ、全国で56グループの自治体クラウド取組事例において自治体の担当者等の知見を取り入れつつ深掘り・分析、整理・類型化を実施し、その成果を取りまとめた上で、自治体に対し情報提供等を実施し、自治体のクラウド化促進に寄与した。		
	改善の方向性	平成28年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、自治体のクラウド化等の加速のための調査を行い、その成果を普及させ、地方公共団体のICT化・業務改革に引き続き寄与する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0044	平成24年度	0042
平成25年度	0044	平成26年度	0042	平成27年度	0041

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)日本総合研究所			B.富士電機(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	自治体クラウド等の取組の加速に向けた調査研究(一式)	9	作業費	自治体情報セキュリティ支援プラットフォームの機能追加(一式)	10	
計		9	計		10	
	C.(株)時事通信社			D.		
	配信費	iJAMPの配信	1			
計		1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

